

未婚ミドルの生活と意識の実態を探る

— 40代・50代未婚者の生活と意識に関するアンケート調査より —

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長 森 義博

急速に進む未婚化

男性27.0歳、女性24.7歳—1975年、団塊の世代の多くが結婚した時代の平均初婚年齢である。それが2014年には男性が31.1歳、女性は29.4歳まで晩婚化が進んでいる。30歳前後という平均初婚年齢は、思ったほど高くないという印象を受けるかもしれない。しかし、平均初婚年齢は結婚した人だけを対象とした数字で、未婚の人は分母に入っていないことに留意が必要だ。未婚化は急速に進んでおり、現在、30代前半の男性のほぼ半数、女性は3人に1人が未婚である。

30年前には男女とも4%前後だった生涯未婚率（50歳までに結婚経験のない人の割合）は、2010年には男性20.1%、女性10.6%にまで上昇した。この数字は今後も右肩上がり続け、内閣府の『平成26年版少子化社会対策白書』によると、2035年には男性が29.0%、女性は19.2%に達する見通しである。

65歳以上の高齢者のうち一人暮らしの割合は、2010年は男性が11.1%、女性は20.3%だったが、2035年には男性が16.3%、女性は23.4%に達すると予測されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」2013年1月推計）。夫と死別して単身になった長寿女性に加え、生涯未婚者の増加が大きく寄与することになる。

次世代単身高齢者の生活と意識を調査

こうした状況を踏まえ、未婚ミドル層を対象とするアンケート調査を実施した。調査項目としては、現在の生活実態や意識に加え、現況に至る経緯を探るために、過去の生活や就労環境、恋愛状況や結婚観などを設定した。なお、未婚要因を明らかにするために、一部の質問は同世代の既婚者にも訊いて比較を試みている。さらに、老後への準備や将来の生活

に対する考え方に関する質問も設けている。

結婚するかどうかは本人の価値観や個々の事情によるとはいえ、国全体としては少子化対策は喫緊の課題である。この調査結果から少子化対策のための何らかのヒントを、あわせて単身高齢者の生活設計に向けたヒントが導き出されることを期待し、現在分析を続けている。

40代・50代4,000名を対象にインターネットで実施

調査概要は以下のとおりである。

- ・調査対象 全国の40代・50代の男女
- ・調査方法 インターネット
- ・調査時期 2016年1月22日～24日
- ・標本数

	男性	女性	計
未婚者	1,945名	1,055名	3,000名
既婚者	470名	530名	1,000名

（既婚者には離別・死別を含む）

未婚者はさまざまなクロス分析にたえられるよう、標本数を3,000と多めに設定した。一方、既婚者は一部の質問において未婚者と比較することを目的とし、細かい分析を想定しないため、標本数を絞っている。なお、未婚者・既婚者それぞれの内訳となる男女別・5歳階級別の標本数は、2010年の国勢調査結果の比率に基づいて設定している。

主な調査項目は以下のとおり。下線は既婚者も対象とした

過去	<ul style="list-style-type: none"> ・同居者 ・親の存否 ・職業 ・就労実態 ・年収 ・恋愛経験 ・恋愛未経験理由 ・出会いのきっかけ ・結婚意向 ・結婚相手の条件 ・子どもを持つ意向
現在	<ul style="list-style-type: none"> ・同居者 ・住まい ・親の介護の要否 ・親との金銭援助関係 ・職業 ・働く理由 ・年収・金融資産 ・結婚意向 ・結婚相手の条件 ・性格・タイプ ・生活満足度 ・日常の楽しみ ・友人・兄弟姉妹との交流 ・相談相手 ・独身のメリット・デメリット ・社会制度等への考え
将来	<ul style="list-style-type: none"> ・引退予定年齢 ・働く理由・引退する理由 ・引退後の住まい ・老後世話になる相手 ・老後準備（金銭面／金銭面以外） ・老後の不安 ・親が要介護になった場合の対応

項目である。

調査結果の一部をここで紹介したい。なお、本稿中の未婚者や既婚者に関する記述は、特に断りのない限り、今回の調査対象である40代と50代に関するものである。

40代になって結婚に前向きになった人も —— 結婚に対する気持ち

40代と50代の未婚者に自身の結婚に対する現在の気持ちを訊くとともに、30歳の頃にはどう思っていたかも訊ねた(図1)。

男女ともほぼ2割(男性17.4%、女性19.8%)が30歳の頃に「結婚するつもりはない」と考えていた。

年齢が高まるにつれて結婚に前向きな人(「できるだけ早く結婚したい」と「いずれは結婚したい」)が減っていく傾向が、全体としては明らかに認められる。しかし、40代の男性に着目すると、「できるだけ早く結婚したい」と思っている割合が、30歳の頃よりも現在のほうがむしろ高くなっている。中高年を対象とした婚活イベントが、最近各地の自治体などでもよく実施されているが、結婚を真剣に考えている40代の婚活をサポートすることは有効かもしれない。

ところで、未婚男性の3割(28.1%)、未婚女性の2割(21.4%)が、これまで異性との交際経験が一度もないと回答している。交際未経験者はその理由として、「異性との交際が苦手だから」を男性の30.0%、女性の27.9%が、「交際は面倒だから」を男性の25.1%、女性では31.9%が挙げている(以上、図は割合)。漠然とした結婚意向を持ちながらも具体的な行動に移せない人も多い。そうした人の背中を押す仕組みが増えれば、少子化対策の一助となると考えられる。

未婚者と既婚者で正規就労率に大きな差 —— 30歳頃の就労状況

未婚者と既婚者の過去の就労状況を比較した。未婚者には、平均初婚年齢に近い30歳の頃を思い出して答えてもらった。一方既婚者のほうには、結婚に対する影響を見る趣旨から、結婚する直前頃の就労状況を質問することにした。ちなみに、この調査の既婚者の平均結婚年齢は、男性は33.5歳、女性は31.6歳で、いずれも30歳を少し上回っている。

図2のとおり、既婚者の場合、正規雇用で働いていた人の割

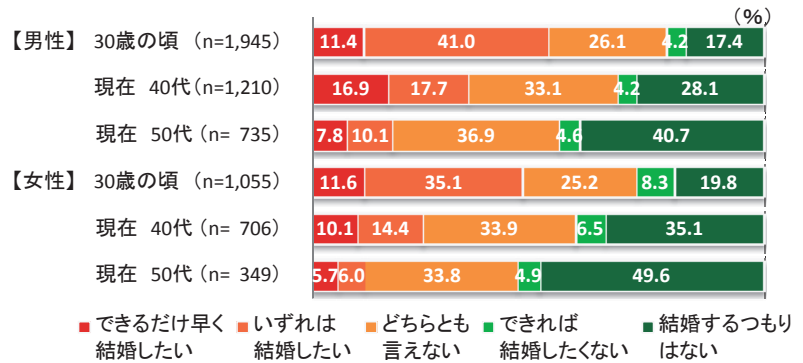


図1 未婚者の結婚に対する気持ち —— 30歳の頃と現在

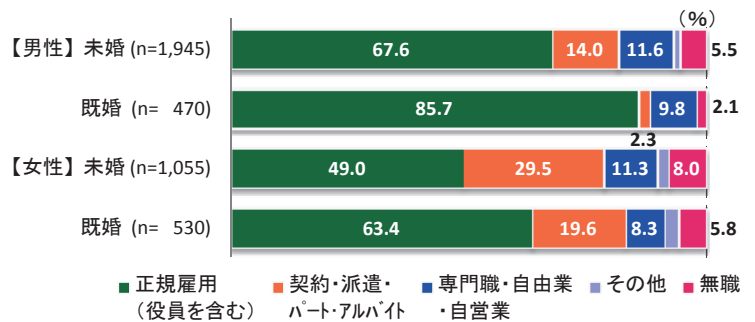


図2 過去の職業 —— 未婚者：30歳時、既婚者：結婚直前

合が男性は85.7%、女性は63.4%であるのに対し、未婚者のそれは男性が67.6%、女性は49.0%で、男性は18.1ポイント、女性も14.4ポイントという顕著な差が認められた。未婚男性の14.0%、未婚女性の29.5%が契約・派遣社員、パート・アルバイトといった非正規就労で、これは既婚者を男性は11.7ポイント、女性は9.9ポイント上回る数字である。また、未婚者の場合、男性の5.5%、女性の8.0%が無職だった。

若者が結婚しない理由として、就労が不安定な人が多いことがよく指摘されるが、それを裏付ける結果となった。

親と同居中の未婚男性の3割強、 女性の半数弱が年収200万円未満 —— 年収、親との経済的援助関係

未婚者の中で、親と同居している人と一人暮らしの人に注目し、年収の分布を比較した(図3)。

親と同居している未婚者のうち年収が400万円未満の人の割合は、男性は6割、女性は8割を超えている(男性62.3%、女性82.7%)。一人暮らしの男性が47.1%、女性が65.6%であることと比べると、その差は顕著である。

親と同居している人の場合、年収200万円未満と回答した人に限っても、男性は3割強(32.2%)、女性では半数弱(46.4%)に上っている。

こうした年収の状況から、実家に住み、親に依存して経済的に自立できていない人が一定程度いることが想定できる。図

4を見ると、親と同居している未婚者のうち、男性では4人に1人(24.9%)、女性は3人に1人(36.5%)が生活費を自分ではほとんど出していないことがわかった。これに「自分の生活費の一部を負担している」人まで加えると、男性は半数(50.7%)、女性は3分の2(68.9%)に達する。

一方、一人暮らしの場合は、親から金銭的な援助を受けている人は1割程度(男性9.1%、女性14.3%)だった(図は割愛)。

未婚者の6割が老後の生活費不足を心配

—— 老後に対する不安

未婚者が老後生活で不安に思うことは、男女を問わずトップは生活費、次は健康だった。男女とも約6割(男性56.9%、

女性65.3%)が「(老後に)生活費が不足することにならないか」という不安を抱いている(図5)。

一方、介護に関する項目には男女差が目立つ。「認知症にならないか」は女性が26.5%、男性は17.5%、「もし寝たきり等になった場合、必要な介護が受けられるか」は女性が23.1%、男性は17.2%と、いずれも女性が上回っている。

こうした男女差は、女性が男性より長寿であることも理由のひとつと想像されるが、女性のほうが老後をより現実的な問題ととらえて不安を多く感じる傾向がある、という解釈もできよう。この質問は選択肢から最大3つまで選んでもらう複数回答方式だが、選んだ個数の平均は、男性の2.14個に対し、女性は2.41個だった。

「不安に思うことはない」と回答した割合で男性(12.5%)が女性(5.8%)を大きく上回っていることから、このことは言えそうだ。

未婚男性の6割、女性の7割が老後資金不足を予想 —— 老後資金の準備

未婚者に、引退までに準備しなければならないと思う老後資金額を答えてもらった(図6)。この質問で訊いているのは、公的年金や退職金、企業年金を含めずに、自分自身で準備すべき金額である。

回答の分布をみると、男性の2割強(22.8%)、女性の3割弱(28.3%)が「1,000万円以上2,000万円未満」で図6の区分では最多だが、大きな金額を答えた人もいるため、平均は男性が3,614万円、女性が3,964万円となった。

一方、引退までにいくら準備できると思うかという質問に対しては、男女とも約3割(男性31.9%、女性28.9%)が「500万円未満」と答えており、平均は2千万円ほど(男性2,065万円、女性1,999万円)であった(図7)。

“必要だと思う”金額と“準備できると思う”金額を比較すると、平均で男性は1,549万円、女性は1,964万円のマイナス、つまり老後資金不足ということになる。“準備できると思う”から“必要だと思う”を引いた金額がマイナスになる人が、未婚男性は6割強(61.6%)、女性では7割(70.0%)を占め、男女とも

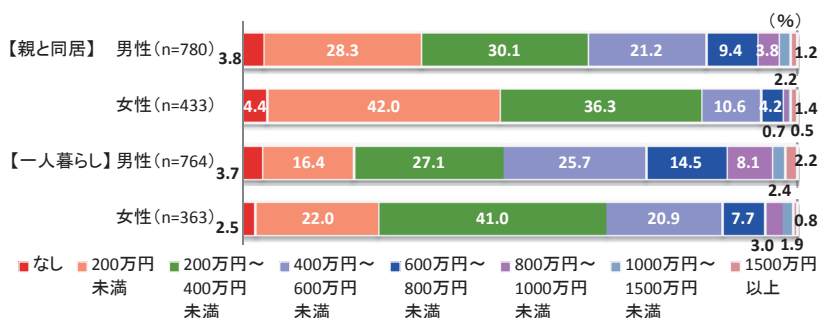


図3 未婚者の年収分布 —— 親と同居している人と一人暮らしの人の比較

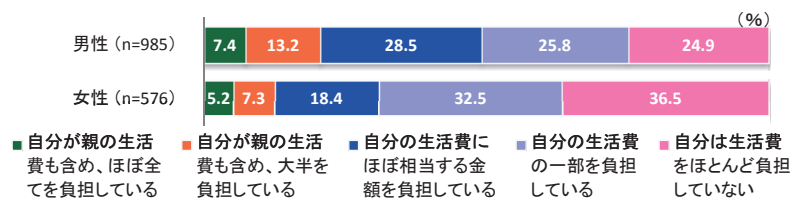


図4 親と同居している未婚者と親の経済的援助関係(直近1年間)

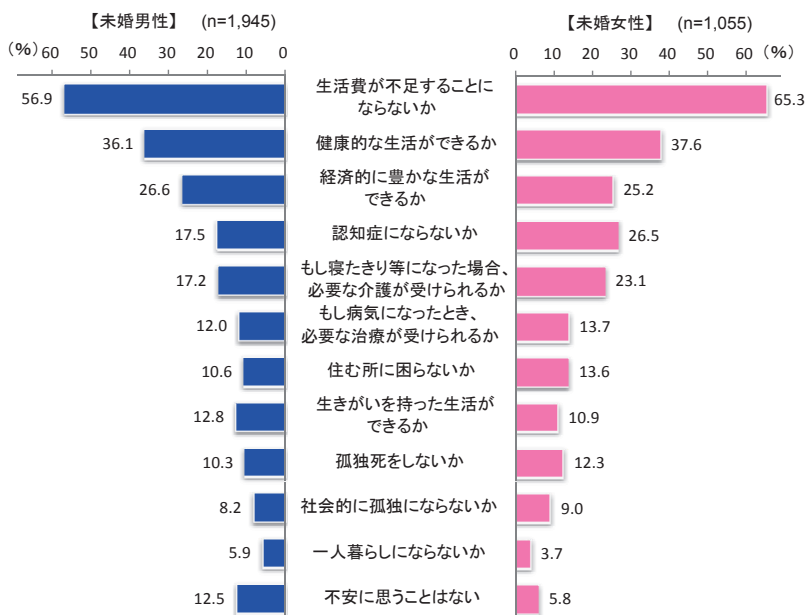


図5 未婚者が老後を考えたとき、不安に思うこと(複数回答<3つまで>)

3割(男性31.0%、女性29.3%)が、不足額が1千万円を超える結果となった(図8)。

親が一人で介護が必要になれば、未婚者の半数が「自分が中心になって介護するつもり」—— 親の介護の現状と将来想定

未婚者の約3割(男性31.5%、女性29.8%)が、現在介護が必要な親がいると回答した(図9-1)。その人たちに、主に誰が介護しているのかを訊ねたところ、男性の4割強(43.6%)、女性の6割近く(58.4%)が自分自身だと答えている(図9-2)。

一方、現在両親とも介護が必要ではないと回答した人に、将来親が一人だけになり、仮に介護が必要になった場合、誰が主に介護することになると思うかを訊ねたところ、半数前後が自

分自身だと回答した(図9-3、図9-4)。

図9-2の回答者(現在親の介護が必要な人)485名の約半数にあたる254名が両親とも存命であり、現在は親がいわゆる老老介護をしている世帯も多い。そのため、親が一人になった場合に限定した図9-3や図9-4とは条件が異なる。図9-3と図9-4を図9-2と比較すると、自分自身が主介護者になる割合はほぼ同等だが、現在親の介護が必要な人(図9-2)の中には、今は父や母が介護しているが、親が一人になったら自分自身が主介護者になる人もいることを考え合わせると、将来自分自身が主介護者になる割合は、実際には回答者の予想(図9-3、図9-4)よりも高くなると思われる。

なお、親が一人になって介護が必要になった場合、それが父親のケースと母親のケースでは、主介護者の想定に多少差が見られた。男女とも父親よりも母親が一人になった場合のほうが、自分自身が介護すると考えるケースが多く、特に女性にその傾向が強い。一方、父親の場合は母親よりも、介護スタッフに頼ることを想定している人が多い様子が見られた。

詳細な分析による発見の期待

本稿で紹介したものは調査結果のごく一部であり、しかも基本的な分析によって表われた特徴等を概観したものである。この調査結果をさらに掘り下げて分析することによって、少子化対策や単身高齢者の生活設計に寄与しうる要素を探りだせる可能性を感じる。新たな発見に期待し、分析を続けていきたい。

以上

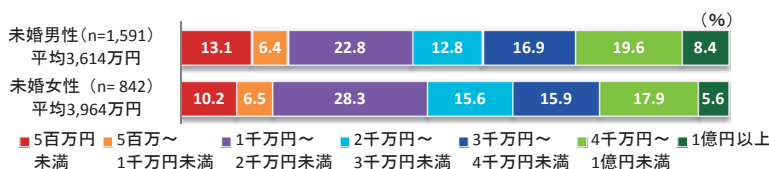


図6 現役引退までに準備が必要だと思う金額

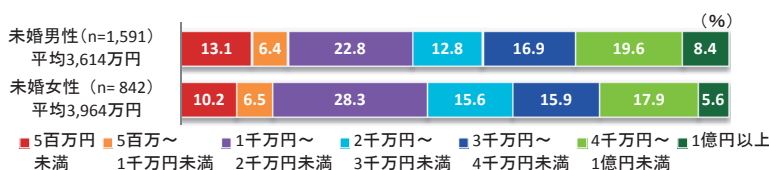


図7 現役引退までに準備できると思う金額

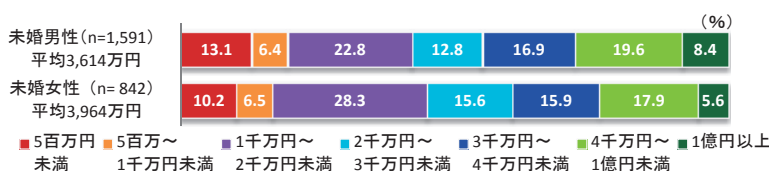


図8 “準備できると思う”金額と“必要だと思う”金額の差

図9-1 現在、親の介護が必要か

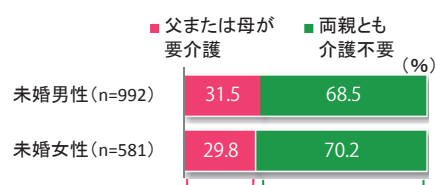


図9-2 現在、主に介護している人(複数回答)

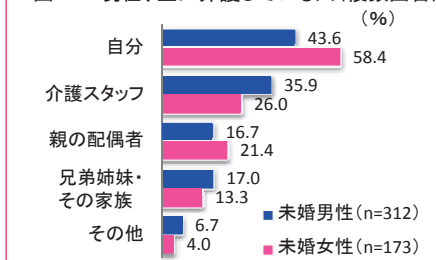


図9-3 もし将来、父親がひとりになり要介護の場合、主に介護することになると思う人(複数回答)

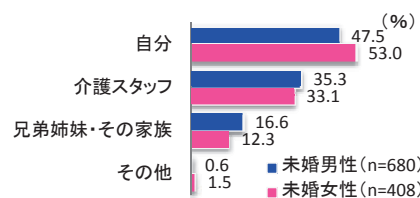
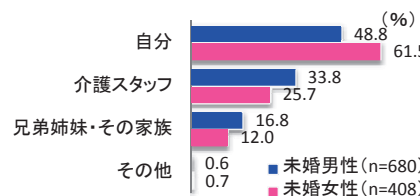


図9-4 もし将来、母親がひとりになり要介護の場合、主に介護することになると思う人(複数回答)



◇ PROFILE 森 義博(もり・よしひろ)



ダイヤ高齢社会研究財団企画調査部長。CFP、1級FP技能士。一橋大学経済学部卒。1981年明治生命保険(当時)入社。2001年から明治安田生活福祉研究所で少子高齢化問題、介護保険制度、退職給付制度などを研究。2015年4月から現職。最近の著作として「介護経験者に訊いた「仕事と介護の両立」(東京都「仕事と介護の両立支援サイト」)、「婚活と結婚—その実態と課題」(国民生活センター『国民生活』2014年10月号)など。